

中野区議会報告レポート

平成25年10月15日号

中野区議会自由民主党議員

佐野れいじ

平成25年9月20日に中野区議会の決算特別委員会の総括質疑、
(1) 平成24年度中野区財政白書について (2) 空き家対策について (3) すこやか福祉センターのワンストップサービスについて
以上3点について区の見解を質しました。

この決算案によると、平成24年度一般会計の歳入総額は1,144億6,498万7,139円、中野区は1,124億3,375万316円でした。また、歳出決算額の内、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費は598億1,400万余で、前年度と比較して2.6%増となりました。



(1) 平成24年度中野区財政白書について

佐野：白書には「公債費が上昇すると、一般財源を圧迫する」と書いてあるが、数値が上って行くことに対してその理由は触れていない。実に不思議だ。24年度の公債費比率は23区平均が5.3%に対し中野区は16.2%とその差が大きく開いているが、区民に分り易く説明すべきである。

区：用地先行取得債の分割償還の影響を受け、公債費比率の上昇に繋がった。

佐野：決算は予算を組んだ結果の分析や反省を行い、それを次の年の予算編成に生かすのが大切であり、民間企業では大会社ほど同じ部署内で扱うのが組織的に常識とされている。中野区では予算を作成する長と決算・分析する長が異なるのでは、問題が生じた時にどうするのか。そこには組織上からも当然権限と責任がはっきりしていなければならない、単に予算側と決算側の連絡や連携だけでは済まない問題と思う。

区：中野区では区長をトップとしたPDCAサイクルに基づく区政運営の中、P（プラン）を政策室、C（チェック）を経営室が責任をもって担当しており、長が異なることに問題はない。

(2) 空き家対策について

佐野：登記簿上は持ち主がいるが、実態はいわゆる空き家、中でも老朽化が激しい空き家は区内に何軒あるのか。

区：平成25年8月末現在で区が住民から相談を受けた延べ件数は83件。その中で特に老朽化が激しいものは23件あり、その内の10件は除却済、リフォーム・改修済は2件、条件が整い次第除却に応じると約束した件数が2件。相談件数の17%弱の解決率でしかないのが実情だ。